

給 与 費

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	人 (7)	千円 2,047	千円 29,927	千円 23,537
前 年 度	(7)	2,094	27,068	20,835
比 較	()	△47	2,859	2,702

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時間外勤務手当
	本 年 度	千円 320	千円 3,259	千円 2,501
	前 年 度	274	2,695	2,983
	比 較	46	564	△482

職員手当の内訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当	特 例 一 時 金
	本 年 度	千円	千円 504	千円
	前 年 度		432	
	比 較		72	

明 細 書

* 職員数の（ ）内は、再任用短時間勤務職員（外書き）

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
千円 55,511	千円 9,954	千円 65,465	会計年度任用職員 1人（外書き）
49,997	8,482	58,479	会計年度任用職員 1人（外書き）
5,514	1,472	6,986	

※ 期末勤勉手当には、会計年度任用職員に対する期末手当を含む。

休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 手 当
千円 19	千円	千円 12,178	千円
		10,375	
19		1,803	

住 居 手 当	児 童 手 当	退 職 負 担 金	特 別 退 職 負 担 金
千円 1,152	千円	千円 3,604	千円
987		3,089	
165		515	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	2,859	給与改定に伴う増減分 0		
		普通昇給に伴う増減分 1,148		昇給期別 7月 7人
		昇給期間短縮に伴う増減分 0		
		その他の増減分 1,711	人事異動によるもの等 基本的予算の増減分	
職員手当	2,702	制度改正に伴う増減分 △182	期末勤勉手当 △182	給与改定に伴う期末勤勉0.1箇月分減
		その他の増減分 2,884	扶養手当 46 地域手当 564 時間外勤務手当 △482 休日勤務手当 19 期末勤勉手当 1,985 (内、会計年度任用職員分 100) 通勤手当 72 住居手当 165 退職負担金 515 人事異動によるもの等 基本的予算の増減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

※会計年度任用職員分は含まない。

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	233,881
	平均給与月額(円)	266,796
	平均年齢 (歳)	32.00
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	227,340
	平均給与月額(円)	257,457
	平均年齢 (歳)	32.71

※平均給与月額は、給料、扶養手当、管理職手当、地域手当、住居手当及び通勤手当の合計平均額。

イ 初 任 給

区 分	東 久 留 米 市	国 の 制 度
	事務・技術職(円)	事務・技術職(円)
高 校 卒	145,600	150,600
大 学 卒	183,700	186,700

ウ 等級別の標準的な職務内容及び等級別職員数

区 分		標準的な職務内容	令和3年1月1日	
			職員数(人)	構成比(%)
事務 技術職	5級	参事の職務で部長の職務		
	4級	副参事の職務で課長の職務		
	3級	主事の職務で課長補佐の職務 主事の職務で係長の職務	1	12.5
	2級	主事の職務で主任の職務	1	12.5
	1級	主事の職務で定型的な業務を行う職務	6	75.0
	計		8	100.0

区 分		標準的な職務内容	令和2年1月1日	
			職員数(人)	構成比(%)
事務 技術職	5級	参事の職務で部長の職務		
	4級	副参事の職務で課長の職務		
	3級	主事の職務で課長補佐の職務 主事の職務で係長の職務	1	14.3
	2級	主事の職務で主任の職務	2	28.6
	1級	主事の職務で定型的な業務を行う職務	4	57.1
	計		7	100.0

* 構成比の計欄については、端数処理の関係で各構成比の合計と一致しない場合がある。

エ 昇給期間短縮

区 分				合 計	職 種		
					事務 技術職		
本 年 度	職員数			[A]	(人)	7	7
	昇給期間短縮に係る職員数			[B]	(人)		
	昇給期間の短縮 月 数 別 内 訳	3月		(人)			
		6月		(人)			
		9月		(人)			
		12月		(人)			
	比 率 (B)／(A)			(%)			
	特別昇給に係る職員数			(人)			
前 年 度	職員数			[A]	(人)	7	7
	昇給期間短縮に係る職員数			[B]	(人)		
	昇給期間の短縮 月 数 別 内 訳	3月		(人)			
		6月		(人)			
		9月		(人)			
		12月		(人)			
	比 率 (B)／(A)			(%)			
	特別昇給に係る職員数			(人)			

オ 期末手当・勤勉手当

* ()内は再任用職員

区 分	支給期別支給率				職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)	3月 (月分)	支給率計 (月分)		
本年度	(1.150) 2.175	(1.150) 2.175	(0.100) 0.200	(2.400) 4.550	有	
前年度(当初)	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(0.100) 0.200	(2.450) 4.650	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225		(2.350) 4.450	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 のもの (月分)	25年勤続 のもの (月分)	35年勤続 のもの (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支給率等	23.00	30.50	43.00	43.00	国と同じ	無	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者 特別措置	無	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	10
支給対象職員数 (人)	7
国の制度(支給率) (%)	3～20

ク 特殊勤務手当

区 分	代表的な職種
	清 掃
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率 (%)	
代表的な特殊勤務手当の名称	不快手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	異	支給方法及び支給額
住 居 手 当	異	支給方法及び支給額
通 勤 手 当	異	支給方法及び支給額